

インパクトコンソーシアム
第4回 データ・指標分科会資料【最終回】
(2026年3月11日)

事務局

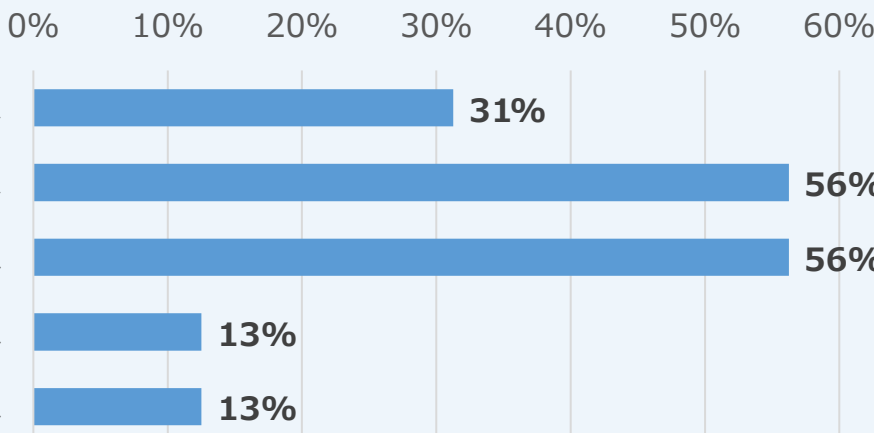
次第

1. 開会【事務局】 【1分】
2. 事務局説明（アンケート・成果物）【事務局】 【9分】
3. パネルディスカッション 【100分】
 - 3-1. イントロダクション・趣旨説明【座長】
 - 3-2. テーマ：投資家の視点【座長】
キャピタルメディカ・ベンチャーズ、環境エネルギー投資、明治安田生命、三井住友DSAM
 - 3-3. テーマ：企業価値との接続【副座長】
日清食品ホールディングス、オムロン、ANA、三菱UFJフィナンシャルグループ
 - 3-4. テーマ：グローバルとの連携【座長】
CSRデザイン環境投資顧問、Ubie、農林中央金庫、王子ホールディングス
4. 座長・副座長からの成果物に対するメッセージ【事務局／座長・副座長】 【5分】
5. 事務局連絡／閉会【事務局】 【5分】

1. 開会

2. 事務局説明

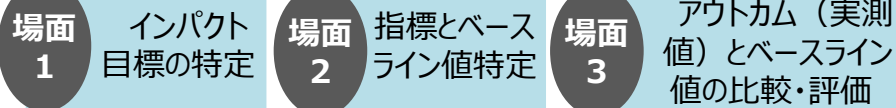
| 項目 | 主な回答 |
|--|--|
| <p>第3回分科会の満足度</p> | <p>平均 4.69 (5段階中)【出席者(回答者)の満足度を5～1点で指標化して算出】 【非常に役に立った(非常に興味深かった)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>インパクトに関する発行体、運用機関の取り組みをお聞かせいただいた点と、α版の指標内容が参考になりました。</u> ・ 各社の指標、取り組み、セオリーオブチェンジ等色々参考になりました。 ・ アウトカムの設定や経済性分析について、実際に今どこまでできていて、どのような点が課題で悩んでいるかがよくわかった ・ 事業会社、機関投資家および、コンサルタントといった多角的な視点で、事例共有しディスカッションできる点できている点は本コンソーシアムならではの取り組みであると思う。 ・ 森林効果の定量化の取り組みは、食品会社など自然資本に依存している割合の多い会社様にとってより有益な情報だと思われる。 ・ ToCの設定の仕方、個別案件における指標の設定の考え方、AIを使った日本におけるマテリアリティの設定など、実践的で興味深い内容が多かった。 ・ 三井住友DSアセットマネジメント様のインパクトマップによるアウトカムの経路創出分析の取り組みは、指標設定・活用を考えるうえで、参考になると思いました ・ スタートアップとのアライアンスによるAI解析、AIを活用したインパクト分析やテーマとゴール設定、ビッグデータの活用等、インパクトとAIとの相性が良いことが実例で理解でき、大変興味深く感じました <p>【役に立った(興味深かった)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>企業、機関投資家、運用会社がそれぞれのマテリアリティや特定したインパクトテーマに応じてロジックモデルの策定、KPI設定などに試行錯誤しつつ、確実に前に進んでいる様子がよく分かり、インパクトファイナンスの深化を感じた。</u> |
| <p>ディスカッションメンバーによるパネルディスカッションを踏まえたご意見やコメント</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業活動そのものが社会課題解決に直結しているスタートアップへのKPI設定は、未解決な課題に挑戦しているからこそ、個別性が高くなるのは当然だと思うし、その部分は大事にしなければならない点だと思うが、世の中に展開していくうえで、一定の汎用性を確保することも重要な点だと思う ・ 国際的枠組みは一旦流れができてしまうと盛り返すのは非常に困難なものであり、各企業や研究者から官庁サイドとタイムリーに情報共有できるプラットフォームのようなものがあるとよいのではないかと感じております |

| 項目 | 主な回答 | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------|----|----------------------|-----|---------------------|-----|-----------------------|-----|---------------------|-----|--------------------|-----|
| <p>I MMにおける課題を解決するために、自組織におけるインパクト創出のPDCA (※) を回していくなかで、どのような外部サービスのサポートがあれば良いと考えますか。</p> <p>※インパクトの特定、ロジックモデルの策定から、計測、改善に至るまでのプロセス</p> | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> インパクト創出のPDCAにおいてサポートが望ましい外部サービス (複数回答・占率) </div>  <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>サービス</th> <th>占率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助言・支援を行うコンサルティングサービス</td> <td>31%</td> </tr> <tr> <td>事業に関連するデータを提供するサービス</td> <td>56%</td> </tr> <tr> <td>指標設定・ロジックモデル作成・提案サービス</td> <td>56%</td> </tr> <tr> <td>報告書・ウェブサイトの作成支援サービス</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td>事業のPR機会の場を提供するサービス</td> <td>13%</td> </tr> </tbody> </table> <p>インパクト創出のPDCAにおいては、特に、自組織の事業に関連性のあるデータを発見したり、指標設定・インパクト特定・ロジックモデルを作成したりする場面で困難さを感じる事が多く、そういった課題に対応できるような外部サービスが求められている状況 (アンケート回答者のうち、半数以上となる56%)</p> | サービス | 占率 | 助言・支援を行うコンサルティングサービス | 31% | 事業に関連するデータを提供するサービス | 56% | 指標設定・ロジックモデル作成・提案サービス | 56% | 報告書・ウェブサイトの作成支援サービス | 13% | 事業のPR機会の場を提供するサービス | 13% |
| サービス | 占率 | | | | | | | | | | | | |
| 助言・支援を行うコンサルティングサービス | 31% | | | | | | | | | | | | |
| 事業に関連するデータを提供するサービス | 56% | | | | | | | | | | | | |
| 指標設定・ロジックモデル作成・提案サービス | 56% | | | | | | | | | | | | |
| 報告書・ウェブサイトの作成支援サービス | 13% | | | | | | | | | | | | |
| 事業のPR機会の場を提供するサービス | 13% | | | | | | | | | | | | |
| <p>今後の会議運営・内容に関する意見等</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ イシューマップ、セオリーオブチェンジ作成研修等の実施をお願いします | | | | | | | | | | | | |

データ・指標分科会の取組

データ・指標を活用する主な場面を
踏まえた既存データベースの整理

計画 → 実践 → 測定・評価 → 報告・活用・検証



| データベース名 | 業種 | 指標 | 提供元 |
|----------------|----------|---------------|----------------|
| SDG Atlas 2024 | 製造業 | SDG 13 (気候変動) | SDG Atlas 2024 |
| 環境・エネルギー | 環境・エネルギー | 環境・エネルギー | 環境・エネルギー |
| ヘルスケア | ヘルスケア | ヘルスケア | ヘルスケア |
| インフラ/不動産 | インフラ/不動産 | インフラ/不動産 | インフラ/不動産 |

| データベース名 | 業種 | 指標 | 提供元 |
|----------|----------|----------|----------|
| 環境・エネルギー | 環境・エネルギー | 環境・エネルギー | 環境・エネルギー |
| ヘルスケア | ヘルスケア | ヘルスケア | ヘルスケア |
| インフラ/不動産 | インフラ/不動産 | インフラ/不動産 | インフラ/不動産 |

1 インパクト・データベースの案内板（試行版）の
実装・展開とフィードバック・改善点の収集



取組：案内版（試行版）のウェブサイト
実装とフィードバック・改善点の収集

各種指標・統計・
調査結果の活用

関係省庁等がまと
めるインパクト創出
・投資に関する情報

国内・海外データ
提供機関の活動

企業・投資家等の関心が高い課題分野の特定

環境/
エネルギー

ヘルスケア

インフラ/
不動産

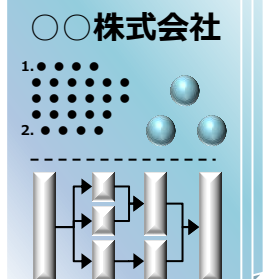
2 関心の高い3分野におけるデータ・
指標イメージ（指標集）の検討

取組：プレゼンターから発表のあった取組事例の共有・収集、
インパクト指標集（案）の考え方に関わる議論

指標集（案）イメージ



事例集イメージ



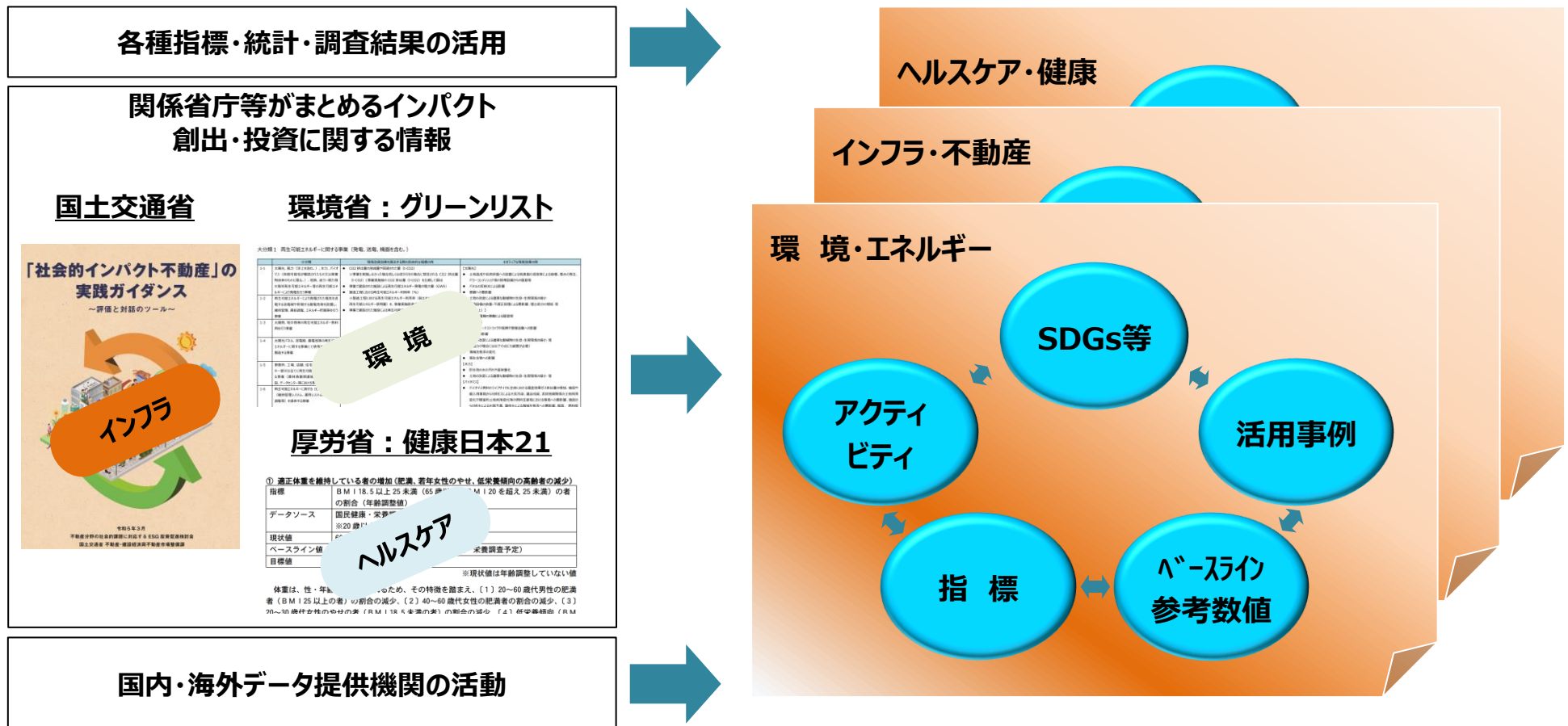
さらなるインパクト創出・インパクト投資の促進につながる対応の検討・推進

2024 (第1期)

2025 (第2期)

- 関係省庁の協力も受けて、公表物記載の各指標に加え、参考数値等（一部）を掲載した「指標集（案）α版」を策定
- ディスカッションメンバー会による討議、また、その後の事例共有を経て、第4回分科会において「β版」を紹介（予定）

指標集（案）イメージ



指標集（案）【続き】

- 関係省庁の協力も受けて、公表物記載の各指標に加え、参考数値等（一部）を掲載した「指標集（案）α版」を策定
- DMからの参考事例の共有を受けて、データ・指標分科会第2期の成果物として公表予定

| 番号 | 分野 | SDGsゴール | SDGsターゲット | インパクト | アクティビティ例 | アウトプット例・アウトカム例 | インパクト指標 | 単位 |
|-----|----------|-------------|---------------|--------------------|---|--------------------------|---|----|
| 353 | ヘルスケア・健康 | 3, あらゆる年齢の | 3.4 2030年までに、 | 健康寿命の延伸・健康格差の縮小 | 適切な食事・運動・睡眠を推進する事 | 栄養バランスの取れた食事の提供数 | BM I 18.5 以上 25 未満 (65 歳以上は BM I 20 を超え | % |
| 354 | ヘルスケア・健康 | 3, あらゆる年齢の | 3.4 2030年までに、 | 健康寿命の延伸・健康格差の縮小 | 適切な食事・運動・睡眠を推進する事 | 栄養バランスの取れた食事の提供数 | 児童・生徒における肥満傾向児の割合 | % |
| 355 | ヘルスケア・健康 | 3, あらゆる年齢の | 3.4 2030年までに、 | 健康寿命の延伸・健康格差の縮小 | 適切な食事・運動・睡眠を推進する事 | 栄養バランスの取れた食事の提供数 | がんの年齢調整罹患率 (人口10万人当たり) | 各4 |
| 174 | 環境・エネルギー | 9, 強靱 (レジリエ | 9.4 2030年までに | 地球温暖化対策・自然資本の劣化の防 | 再生可能エネルギーに関する事業 (注1-1 太陽光、風力 (洋上を含む。))、 | 事業で建設された施設による再生可能エネルギー発電 | GV (40 歳以上、内服加療中の者を含 | mn |
| 175 | 環境・エネルギー | 9, 強靱 (レジリエ | 9.4 2030年までに | 地球温暖化対策・自然資本の劣化の防 | 再生可能エネルギーに関する事業 (注1-1 太陽光、風力 (洋上を含む。))、 | 製造工程における再生可能エネルギー利用率 | % > 160mg/dl以上の者の割合 (40 % | % |
| 176 | 環境・エネルギー | 9, 強靱 (レジリエ | 9.4 2030年までに | 地球温暖化対策・自然資本の劣化の防 | 再生可能エネルギーに関する事業 (注1-1 太陽光、風力 (洋上を含む。))、 | 事業で建設された施設による再生可能エネルギー発電 | GV1-1の該当者及び予備群の人数 | 万、 |
| 1 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.b 2020年までに | 自然災害等への備え (レジリエンス) | 耐震性の確保 | 高い耐震性を有する建築物の整備 | 地震後施設復旧時間 | 分、 |
| 2 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.b 2020年までに | 自然災害等への備え (レジリエンス) | 耐震性の確保 | 住宅性能評価書等の取得 | 損壊床面積 | ㎡、 |
| 3 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.b 2020年までに | 自然災害等への備え (レジリエンス) | 水害への備え | 雨水貯留浸透施設・緑地 | 豪雨時の浸水被害の減少 | ㎡、 |
| 4 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.b 2020年までに | 自然災害等への備え (レジリエンス) | 水害への備え | 浸水対策されている床面積 | 浸水床面積・経済的被害割合 | ㎡、 |
| 5 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.b 2020年までに | 自然災害等への備え (レジリエンス) | 水害への備え | 電気設備の浸水対策されている床面積 | 水害後施設復旧時間 | 分、 |
| 6 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.b 2020年までに | 自然災害等への備え (レジリエンス) | 防災設備の設置 | 非常用発電設備数 | 停電時の電気供給可能時間・供給可能床面積 | 分、 |
| 7 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.b 2020年までに | 自然災害等への備え (レジリエンス) | 防災設備の設置 | 備蓄の備蓄量 | 備蓄の提供可能人数 | 人、 |
| 8 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.b 2020年までに | 自然災害等への備え (レジリエンス) | 電線地中化 | 地中化された電線類の延長 | 災害時の停電発生戸数 | 戸、 |
| 9 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.b 2020年までに | 自然災害等への備え (レジリエンス) | 災害時対応の準備 | BCPを策定かつテナントのBCPと連携 | テナントの営業停止時間等 | 分、 |
| 10 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.b 2020年までに | 自然災害等への備え (レジリエンス) | 災害時対応の準備 | テナント等が参加する防災訓練の実施 | 防災訓練の参加企業数・割合 | 社、 |
| 11 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.b 2020年までに | 自然災害等への備え (レジリエンス) | 災害時対応の準備 | 一時滞在施設としての指定・協定締結 | 帰宅困難者の受入可能人数 | 人、 |
| 12 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.b 2020年までに | 自然災害等への備え (レジリエンス) | 災害時対応の準備 | 避難所に関する行政との協定締結 | 一人当たりの避難所面積 | ㎡、 |
| 13 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.b 2020年までに | 自然災害等への備え (レジリエンス) | 災害時対応の準備 | Wi-Fi/充電設備の設置 | Wi-Fi/充電設備の利用可能時間 | 分、 |
| 14 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.b 2020年までに | 自然災害等への備え (レジリエンス) | 災害時対応の準備 | 災害時情報の発信設備の設置 | 災害時情報を受信可能な利用者数 | 人、 |
| 15 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.b 2020年までに | 自然災害等への備え (レジリエンス) | 耐火建築物・準耐火建築物や避難施設 | (準)耐火建築物の整備 | 建築物の焼き損傷額 | 円、 |
| 16 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.b 2020年までに | 自然災害等への備え (レジリエンス) | 耐火建築物・準耐火建築物や避難施設 | 消火設備等の設置 | 周辺地域の焼損建物数 | 件、 |
| 17 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.b 2020年までに | 自然災害等への備え (レジリエンス) | 耐火建築物・準耐火建築物や避難施設 | 警報設備等の設置 | 全在館者の避難完了時間 | 分、 |
| 18 | インフラ・不動産 | 16, 持続可能な開 | 16.1 あらゆる場所 | 防犯に配慮したまちづくりの実現 | 防犯性向上のための設備の設置 | セキュリティの設置/種類数 | 安全をおびやかす事象の発生件数 | 件、 |
| 19 | インフラ・不動産 | 16, 持続可能な開 | 16.1 あらゆる場所 | 防犯に配慮したまちづくりの実現 | 防犯性向上のための設備の設置 | ビル管理システムへのサイバーセキュ | 入居者のセキュリティに対する満足度 | % |
| 20 | インフラ・不動産 | 16, 持続可能な開 | 16.1 あらゆる場所 | 防犯に配慮したまちづくりの実現 | 防犯性向上のための設備の設置 | ビル管理システムへのサイバーセキュ | セキュリティインシデント発生回数 | 回、 |
| 21 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.7 2030年までに | 子ども・少子高齢化への対応 | 子育て支援施設や子育てに配慮した住 | 子育て支援施設等の設置 | 子育て支援施設の利活用者数 | 人、 |
| 22 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.7 2030年までに | 子ども・少子高齢化への対応 | 子育て支援施設や子育てに配慮した住 | 子育て支援施設等の設置 | 子育て支援施設の満足度 | % |
| 23 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.7 2030年までに | 子ども・少子高齢化への対応 | 子育て支援施設や子育てに配慮した住 | 子育てしやすい間取り・デザイン等を | 子育てしやすい住宅の居住者数 | 人、 |
| 24 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.1 2030年までに | 子ども・少子高齢化への対応 | 高齢者向けの住宅や支援施設の整備及 | 高齢者向け住宅の整備/戸数 | 高齢者向け住宅入居者数・入居率 | 人、 |
| 25 | インフラ・不動産 | 11, 包摂的で安全か | 11.1 2030年までに | 子ども・少子高齢化への対応 | 高齢者向けの住宅や支援施設の整備及 | 高齢者向けサービスの提供 | 高齢者向けサービスの利活用者数 | 人、 |

3. パネルディスカッション

3-1. イントロダクション・趣旨説明 【座長】

3-2. テーマ：投資家の視点 【座長】

キャピタルメディカ・ベンチャーズ、環境エネルギー投資、
明治安田生命、三井住友DSAM

3-3. テーマ：企業価値との接続 【副座長】

日清食品ホールディングス、オムロン、
ANA、三菱UFJフィナンシャルグループ

3-4. テーマ：グローバルとの連携 【座長】

CSRデザイン環境投資顧問、Ubie、
農林中央金庫、王子ホールディングス

3. パネルディスカッション

3-1. イントロダクション・趣旨説明 【座長】

3-2. テーマ：投資家の視点 【座長】

キャピタルメディカ・ベンチャーズ、環境エネルギー投資、
明治安田生命、三井住友DSAM

3-3. テーマ：企業価値との接続 【副座長】

日清食品ホールディングス、オムロン、
ANA、三菱UFJフィナンシャルグループ

3-4. テーマ：グローバルとの連携 【座長】

CSRデザイン環境投資顧問、Ubie、
農林中央金庫、王子ホールディングス

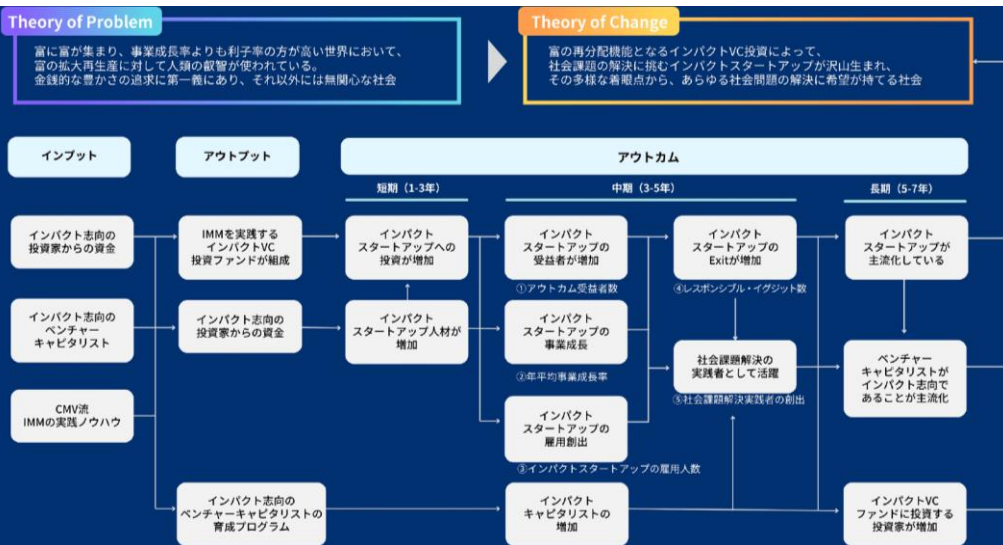
テーマ：IMM実践のご紹介 –指標の設定・活用を中心に–

資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2026/01/wg01_02_03_03.pdf

検討①【自社におけるTheory of Change (ToC)】

キャピタルメディカ・ベンチャーズ(CMV)では自社・ファンド・投資先それぞれのレベルでToCを設定。CMVの最終ゴールは、インパクト志向のVC投資によって、社会課題の解決に挑むインパクトスタートアップが沢山生まれ、その多様な着眼点から、あらゆる社会問題の解決に希望が持てる社会を創ること。そのために、CMVは富を循環させる存在とし佇み、より良い社会を創る起業家の伴走者として練達するインパクト志向のベンチャーキャピタリストを育成することが重要。

(図表1：キャピタルメディカ・ベンチャーズのTheory of Change)



【参考リンク：ポリシー・指針 | キャピタルメディカ・ベンチャーズ】

<https://capitalmedicaventures.com/policy/>

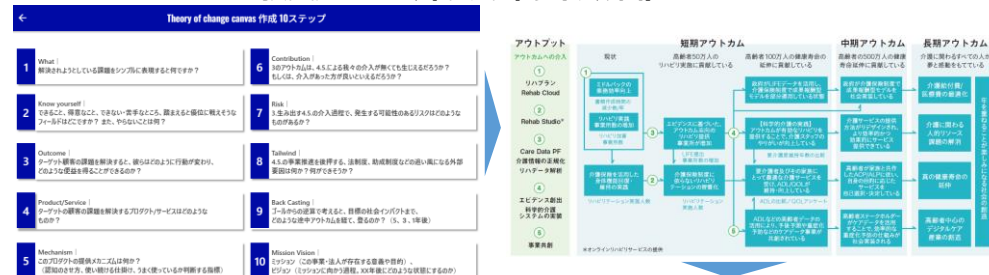
【参考リンク：インパクト投資について | キャピタルメディカ・ベンチャーズ】

<https://capitalmedicaventures.com/investment/>

検討②【投資先ToC・ロジックモデル作成～アウトカム/KPIマネジメント】

投資検討時に自社開発のToCキャンバスを活用し、起業家の実現したい世界、その実現プロセスを言語化。それをベースにロジックモデルを作成し、インパクト創出の道筋となるアウトカム・KPIを設定。設定したアウトカム・KPIを定期モニタリングし、インパクトレポートで振り返り・発信/巻き込みのサイクルを回し、インパクト創出に向けた事業改善を支援。

(図表2：Theory of Change Canvas, ロジックモデル例 (アウトカム・KPI設定)、投資先IMMマネジメントサイクル図)



| | | | |
|---|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1on1 <ul style="list-style-type: none"> リフレクション支援 課題認識のFB シャドーセッション 放置 求められていない場合は実施しないなど | <p>(個の内面) 内発的動機 の課題 (シャドー)</p> <p>私 (I) 私たち (We)</p> | <p>(個の外面) プロダクト/ オペレーション の課題</p> <p>それ (It)</p> | <ul style="list-style-type: none"> 営業先紹介 <ul style="list-style-type: none"> 病院 介護施設 保健薬局 等 ファイナンス支援 <ul style="list-style-type: none"> 定例会議 KPIモニタリング 運営知見の提供 など |
| <ul style="list-style-type: none"> 組織サーベイのフィードバック MVV/ToC合宿ファシリテーター 他マネジメントメンバー1on1 他社交交流会 など | <p>(集団の内面) 組織の課題</p> | <p>(集団の外面) 外部環境/ 戦略の課題</p> | <ul style="list-style-type: none"> 報酬改定、制度変更情報提供 ヘルスケア業界スタートアップの調達状況提供 インパクトレポート作成を活用した、ロジックモデル(登り方)の振り返り 経営者勉強会 SINIC理論 など |



テーマ：環境エネルギー投資のインパクト投資

資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/11/wg01_02_02_03.pdf

検討①【自社のインパクト投資】

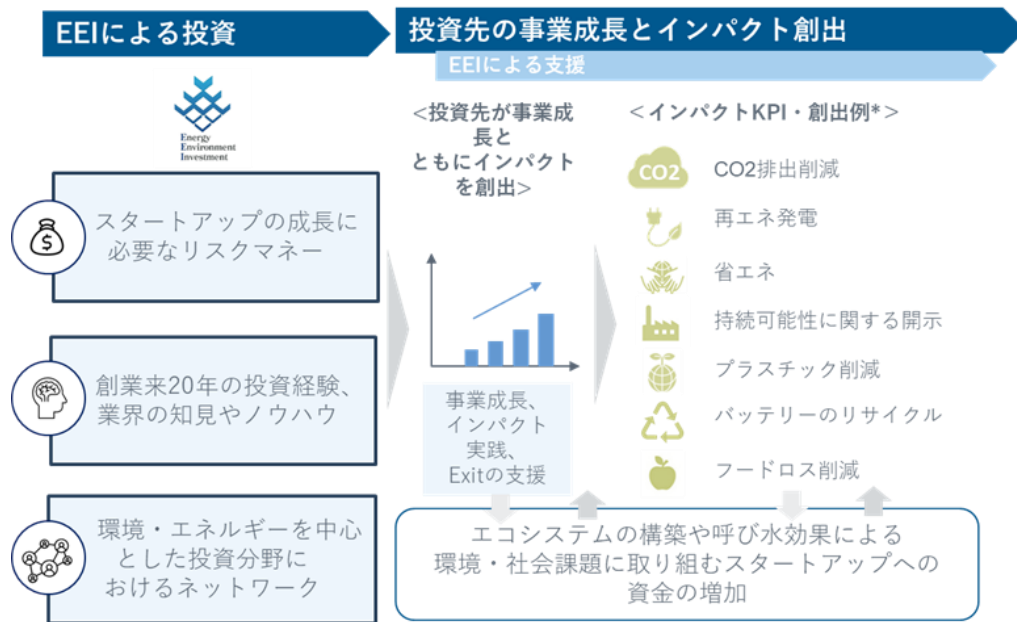
当社は、環境・エネルギー分野においてインパクト投資を実践するベンチャーキャピタルファンドとして、大きな社会・環境課題の解決と高い成長ポテンシャルを併せ持つスタートアップにリスクマネーを供給し、持続可能な社会の構築と企業価値の向上の両立を目指している。
また、投資活動を通じて環境エネルギー領域のエコシステム形成に取り組み、他の民間資金や公的資金を呼び込むことで、市場全体の拡大と投資先の成長を後押ししている。

検討②【投資先との対話によるインパクトKPIの設定・評価】

SDGsグローバル指数、GIINのIRIS+、Five Dimensions of Impact、Impact Capital Managersなど国際的なイニシアティブを参照し、投資先企業との対話を通じて本業に資するインパクトKPIを設定・評価する。

スタートアップ投資の特性を踏まえ、実績値の推移および将来創出され得る期待インパクトを定量評価し、ステークホルダーの声も反映して定量・定性両面で評価している。

（図表 1：自社の目指すインパクト投資）



（図表 2：投資先におけるロジックモデル例）

今後の検討事項としては、社会的指標の整備及びディープテック領域の投資先におけるアウトカムの定量化が挙げられる。

| | 事業内容 | Output | Outcome | Impact |
|-------------------|------------------------|---|---------------------------------------|---------------------|
| Energy Transition | 家庭向け自家消費型太陽光供給サービス | 再エネ発電量の増加 | CO2排出量の削減 | 13 気候変動 |
| | 非FIT太陽光による太陽光コーポレートPPA | | | 7 再生可能エネルギー |
| Smart Society | CO2排出量の見える化クラウドサービスの提供 | CO2削減のためのソリューションの提供 サプライチェーンのCO2排出量の把握 | CO2排出量の削減 持続可能性報告書の発行によるCO2排出削減の促進 | 13 気候変動 |
| | 健康的で高品質な植物性商品の提供 | | | 植物性食品の普及 健康価値の創出 |

テーマ：サステナビリティ経営における具体的取組み

資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2026/01/wg01_02_03_04.pdf

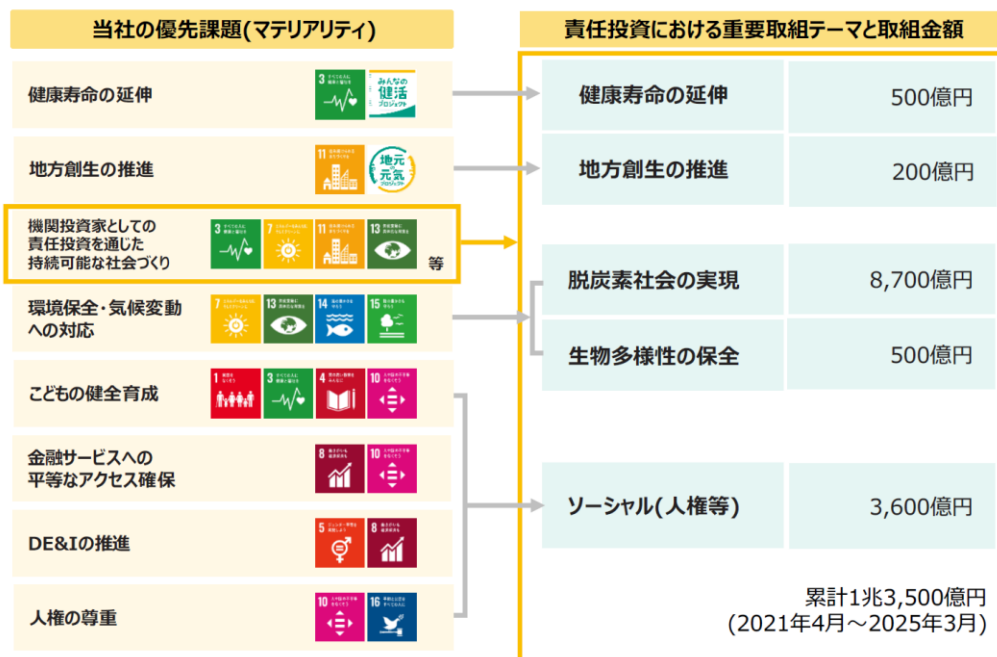
検討①【責任投資における重要取組テーマ】

2024年度に「優先課題（マテリアリティ）」を見直し、「機関投資家としての責任投資を通じた持続可能な社会づくり」を追加。
責任投資における5つの重要取組テーマを設定し、投融資とエンゲージメントを通じたインパクト創出に取組み。

【参考リンク：責任投資活動報告書2025】

https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/ir/responsible_investment/pdf/ri_report4.pdf

（図表1：優先課題と責任投資におけるテーマ・取組金額）



検討②【ESG 投融資・対話による社会的インパクト】

2024年度時点における責任投資の取組みを通じ創出された社会的インパクトを開示（図表2）。テーマ債の発行体やファンドの委託運用会社が発行するインパクトレポート等のデータをもとに、投融資金額に比例した個社帰属分のインパクトを算出。

【参考リンク：責任投資活動報告書2025 ①リンク先を参照】

（図表2：重要取組テーマにおけるアウトカム・インパクト）

| 重要取組テーマ | アウトカム | インパクト | |
|----------|-------------------------|------------------------|---------------------|
| 脱炭素社会の実現 | CO ₂ 排出削減寄与量 | 約 655 万t | 気候変動の緩和 |
| | 再生可能エネルギー発電量 | 約 147 万MWh | |
| | CO ₂ 削減貢献量 | 約 57 万t | |
| | カーボンプレジット創出量 | 約 199 t | |
| 生物多様性の保全 | 廃水・汚水処理量 | 約 4 億m ³ /年 | 生態系の保護 |
| | 陸域・水域の保全 | 約 5,786 ha | |
| | リサイクル資源量 | 約 5,316 t | |
| | フードロス削減量 | 約 414 t | |
| ソーシャル | ソーシャルボンド投資を通じた総受益者 | 約 533 万人 | 社会的公正の実現 社会基盤の向上 |
| | 女性への教育・就労機会等の支援 | 約 116 万人 | |
| | 衛生環境の改善 | 約 89 万人 | |
| | 教育機会の改善 | 約 78 万人 | |
| | 保健・フードプログラムの提供 | 約 76 万人 | |
| | 社会的セーフティネットの提供 | 約 43 万人 | |
| 健康寿命の延伸 | スポーツ施設の増改築 | 約 11 ha | QOLの向上 |
| | 運動の機会・質が向上した受益者数 | 約 14 万人 | |
| | ヘルスケアサービスの最終受益者数 | 約 12 万人 | |

テーマ：上場株インパクト投資の課題とSMDAMインパクトマップについて

資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2026/01/wg01_02_03_05.pdf

検討①【AIを用いた企業のインパクト分析】

課題：ファンドのインパクトテーマに貢献する企業の選別精度向上

取組：AIを用いた企業のインパクト分析

- 成果：Ⅰ 網羅的且つ客観的な企業のインパクト分析を実現
⇒ボトムアップの調査と掛け合わせることで精度が向上
- Ⅱ “SMDAMインパクトマップ”（右記）の作成に貢献
⇒企業分析とマクロ分析を融合し、日本の社会課題及び、それらの解決に貢献する事業とその経路を特定

検討②【SMDAMインパクトマップ】

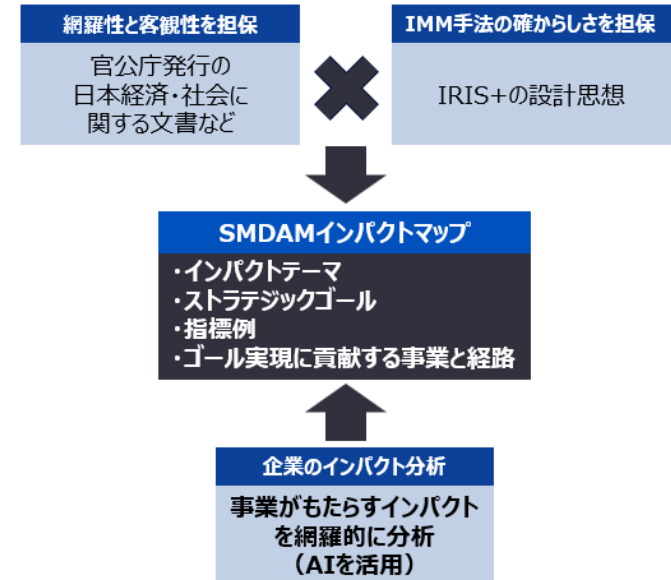
目的：日本の経済・社会構造に適したデータセットの作成

- 取組：Ⅰ 主に生成AIの分析により29のインパクトテーマ、53のゴールを設定
Ⅱ 検討①の分析を応用しゴールの実現に貢献する事業と経路を特定
- 特長：Ⅰ インパクトデータ集としての確からしさ
⇒ 幅広い公的文書/IRIS+の設計に基づき、網羅性と客観性を担保
- Ⅱ 投資判断やIMM、企業開示にも応用が可能
⇒ゴールの実現に貢献する事業と経路を特定したことで汎用性が向上

（図表1：AIを用いた企業のインパクト分析例）

| | OUTPUTS(事業) | OUTCOMES(もたらされるインパクト) |
|----|---|---|
| A社 | フルオートスクリーニング機 ICT自動化施工技術 IT農業機器 | 疾患の早期発見・早期治療 農業の生産性向上および品質の向上 建設現場における生産性向上と技能者不足の解消 |
| B社 | 交通インフラの長寿命化対策 大規模地震対応の耐震補強工事 バリアフリー設備(ホームドアなど)の整備 | 安全で安心な交通ネットワークの維持 災害対応による社会基盤の強化 利用者の利便性と快適性の向上 |
| C社 | 廃棄物の中間処理および最終処分サービス プラスチックリサイクルシステム 食品リサイクルループサービス | 環境負荷の低減および廃棄物の削減 地域循環共生圏の構築による地域社会の持続可能性向上 カーボンニュートラルおよび温室効果ガス排出量削減への貢献 |
| D社 | 大量送排水システム セキュリティ機材と装置 次世代型防災特殊車輛 | 災害による被害の軽減 地域社会への安全保障の向上 防災知識と意識の向上による防災体制の強化 |
| E社 | 省エネルギー建築技術 再生可能エネルギー導入サービス 道の駅の運営 | 地域の脱炭素社会の推進 熟練技能者の技術継承と若手育成 地域経済の活性化 |
| F社 | 医療・介護/障害福祉従事者と事業者のマッチング 経営支援プラットフォーム 健康経営支援プラットフォーム | 医療・介護/障害福祉の人手不足と偏在の解消 介護/障害福祉事業者の経営改善とサービス品質向上 健康な労働力人口の増加 |

（図表2：SMDAMインパクトマップの設計概念）



(図表3 : SMDAMインパクトマップ : テーマ/ストラテジックゴール/指標の例)

| Impact Category | Impact Theme | Strategic Goal | Indicator Name | Unit |
|-----------------|------------------|--|--|----------|
| Employment | 持続的な賃上げと労働生産性向上 | デジタル技術やAI、省人化設備の導入等を通じて、労働生産性を向上させ、付加価値の高い業務への転換を促進する。 | 労働生産性上昇率 | % |
| | | | デジタル技術 (AI、IoT、省人化設備等) を導入した企業の割合 | % |
| Energy | エネルギー供給網の強靱化 | 自然災害に強いレジリエントな電力供給網を構築し、大規模災害時においても電力供給を維持・早期復旧を可能にする。 蓄電池、VPP等、エネルギーの効率化に資する分散型システムの導入を促進し、電力系統の安定化とエネルギーの地産地消を推進する。 | 災害時における電力供給停止時間の削減率 | % |
| | | | 蓄電池導入量 VPP (バーチャルパワープラント) 導入件数 | MWh 件 |
| Health | 医療・介護DXの推進 | 医療・介護分野におけるデータ連携やデジタル技術の活用を推進し、効率的で質の高いサービス提供を実現する。 | 電子カルテ普及率 オンライン診療実施医療機関数 | % 施設数 |
| | 健康寿命延伸と予防医療強化 | 遠隔医療やオンライン診療の普及を促進し、地域や状況に依存しない医療アクセスを確保する。 | オンライン診療実施医療機関数 医療提供施設へのアクセスが困難な地域に住む人口の割合 | 施設数 % |
| Infrastructure | レジリエントな社会インフラの構築 | 老朽化した社会インフラの効率的な維持管理・更新を実現し、持続可能なインフラ機能を提供する。 自然災害に強いインフラの構築を推進し、安全で持続可能な社会を実現する。 | 供用年数50年以上経過したインフラ施設の割合 | % |
| | | | 予防保全型メンテナンスへの転換率 | % |
| | | | 災害に強いインフラ整備率 災害時におけるインフラ機能停止時間の削減率 | % % |

(図表4 : ストラテジックゴールの実現に貢献する事業と経路の例)

| Strategic Goal | 再生可能エネルギーを最大限導入し、日本の電源構成における主力電源としての地位を確立する。 |
|----------------------------------|---|
| 1. 再生可能エネルギー発電事業の開発・運営・施工 | |
| OUTPUT: | OUTPUT:太陽光・風力・バイオマス・地熱等の再生可能エネルギー発電所の建設および運営。 |
| OUTCOME: | クリーンエネルギー供給量の絶対的な増加。化石燃料由来電力の代替によるCO2排出量削減。 |
| Path to Goal: | WHAT:再生可能エネルギー発電設備の稼働により、系統への再エネ供給量が増加する。 WHO: 日本国内の電力消費者 (企業・家庭)、電力系統運用者。 HOW MUCH: 発電容量 (MW/GW) および年間発電量 (MWh) の増加により、電源構成比率を直接的に押し上げる。 CONTRIBUTION: 化石燃料に依存しない電源を新規に創出・維持することで、主力電源化の物理的基盤を構築する。 RISK: 天候による出力変動 (間欠性)、開発に伴う地域環境への影響、自然災害リスク。 |
| 2. 電力系統の安定化・貯蔵技術・インフラ | |
| OUTPUT: | 系統用・産業用・家庭用蓄電システム。電力需給調整・VPPシステム。送電線網の増強およびグリッド接続技術。 |
| OUTCOME: | 再生可能エネルギーの出力変動の吸収と平準化。電力系統の接続容量拡大と安定供給の維持。 |
| Path to Goal: | WHAT: 変動性再エネ (太陽光・風力) の受け入れ容量を拡大し、廃棄 (出力抑制) を防ぐ。 WHO: 送配電事業者、発電事業者、電力需要家。 HOW MUCH: 調整力 (ΔkW) の提供と、再エネ導入ポテンシャルの最大化。 CONTRIBUTION: 再エネを「不安定な電源」から「安定した主力電源」へと転換させるための技術的ボトルネックを解消する。 RISK: 技術的成熟度とコスト競争力、設備劣化による性能低下。 |

3. パネルディスカッション

3-1. イントロダクション・趣旨説明 【座長】

3-2. テーマ：投資家の視点 【座長】

キャピタルメディカ・ベンチャーズ、環境エネルギー投資、
明治安田生命、三井住友DSAM

3-3. テーマ：企業価値との接続 【副座長】

日清食品ホールディングス、オムロン、
ANA、三菱UFJ銀行

3-4. テーマ：グローバルとの連携 【座長】

CSRデザイン環境投資顧問、Ubie、
農林中央金庫、王子ホールディングス

テーマ：日清食品グループの企業価値・社会価値の定量化について

資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/11/wg01_02_02_07.pdf

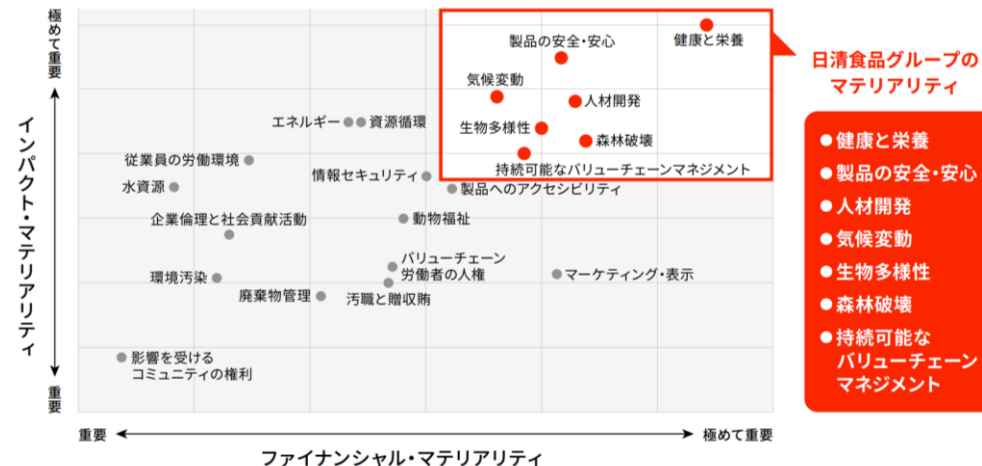
検討①【グループのマテリアリティの設定】

最上位のマテリアリティとして「健康と栄養」を据えている。社会課題に寄り添って製品開発を進めており、最近ではバランスよく栄養を取るニーズが高まっていることから「完全メシ」という商品を販売している。プラントベース（大豆を使った疑似肉）の製品割合を増やす取組も実施している。

【参考リンク：日清食品ホールディングス | マテリアリティ】
<https://www.nissin.com/jp/company/sustainability/management/materiality/>

（図表1：日清食品グループのマテリアリティ）

マテリアリティ・マップ



検討②【グループにおけるKPI & ロジックモデル】

ロジックモデルの策定及びKPIの設定にあたり、ベースとなるのは当社のMission・Vision・Valueであり、環境や社会課題を解決しながら、ロジックモデルを検討している。アウトカムは当社の創業者精神と紐付けられるべきと考え、アウトカムの達成に資するKPIは設定し始めており、よりシンプルなロジックモデル、KPIを見つけていきたいと考える。課題としてサービスの提供範囲が広域で、提供している食品と健康の関連を示すKPIのデータを選択しづらいことが挙げられる。

（図表2：KPI & ロジックモデル（Draft））



アウトカムに資する取り組み/KPI

テーマ：事業を通じた社会的課題解決と社会的インパクト可視化の取組

 資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/11/wg01_02_02_05.pdf
検討【価値創造モデルを踏まえたインパクト可視化】

ヘルスケア領域の製品のインパクトは、医療費低減に繋がるロジックの複雑さや、学術研究に裏付けられたデータの不足等の理由から、開示に至らなかった。ヘルスケアに限らず、製品インパクトは算出の型が確立されていない領域が殆どであるため、ロジックモデルの作成や説得力のあるデータの取得が難しい。特に個社でロジックモデルを作成する場合は、納得性、妥当性を得ることが難しい。一方、まだ試行段階にあるインパクトの可視化においては、有識者や可視化に取り組む他企業の方々と、プロセスにおける問題点などを共有し、意見やアイデアを交換していくことにより、取り組みをより意義あるものにするといったアプローチが、個社にとっても有益。また、インパクト可視化やコネクティビティ分析は、社外だけではなく、社内に対しても自分たちが行っていることの価値を訴求する意味で取り組む価値がある。【参考リンク：オムロン長期ビジョン「Shaping the Future 2030」】 <https://www.omron.com/jp/ja/vision/sf2030/>

(図表 1：オムロンの価値創造モデル 参考リンクより抜粋)

| インプット | | アウトプット | | アウトカム | | | | |
|--------|--|---|----------------------------------|--|-----------------------------------|--|--|---|
| 経営資本 | | サステナビリティ重要課題 | | 社会的価値 | | | | |
| 財務資本 | 株主資本 7,719億円 (2025年3月末時点) | 営業CF 2,500億円 (SF 1st Stage計画) | 格付 AA-(a-1+) (2025年3月末時点) | 成長投資 2,000億円 (M&A含む) (SF 1st Stage計画) | ①事業を通じた社会的課題の解決 | インダストリアルオートメーション 制御機器事業 (IAB) | デジタル、環境モビリティ (NEV)、食品&日用品、物流、医療 (+ ロボット・コトビジネス) | 地球環境との共存と作業者の働きがいも両立させるサステナブルな未来を支える製造現場の構築 |
| | 製造資本 | グローバル生産拠点数24拠点 (2025年3月末時点) | 設備投資額1,300億円 (SF 1st Stage計画) | ②ソーシャルニーズ創造力の最大化 | | ヘルスケアソリューション ヘルスケア事業 (HCB) | 循環器、呼吸器、ペインマネジメント、遠隔診療サービス | 健康寿命の延伸や医療費の削減など、世界中の人々の健康で健やかな生活の実現 |
| 知的資本 | 特許保有件数13,405件 (2025年3月末時点) | 研究開発費1,650億円 (SF 1st Stage計画) | ③価値創造にチャレンジする多様な人財づくり | ④脱炭素・環境負荷低減の実現 | ソーシャルソリューション 社会システム事業 (SSB) | エネルギー (住宅・産業・モビリティ) マネジメント & サービス、ネットワーク保護 | 再生可能エネルギーの普及と人に寄り添う次世代システムの提供で、世界中の人々が安心・安全・快適に生活し続ける豊かな社会の実現 | |
| 人的資本 | 従業員数26,614人 (2025年3月末時点) | 人材開発投資額60億円 (SF 1st Stage計画) | ⑤バリューチェーンにおける人権の尊重 | ⑤バリューチェーンにおける人権の尊重 | デバイス&モジュールソリューション 電子部品事業 (DMB) | DC機器、高周波機器 | 新エネルギーと高速通信の普及で、地球上の人々の暮らしと社会の発展に貢献 | |
| 自然資本 | エネルギー消費量 220,320MWh (2025年3月末時点) | 水資源取水量 903千m ³ (2025年3月末時点) | | | データソリューション事業 (DSB) | 4つのビジネスカンパニーが持つ現場データとJMDC社のケイパビリティを融合したデータソリューション事業 | データソリューションによってオムロングループ全体のビジネスモデルを進化させるとともに、社会的課題の解決につながる成長事業を創造 | |
| 社会関係資本 | 販売国数約130カ国以上 (2025年3月末時点) | ブランド価値評価換算額 15億米ドル (SF 1st Stage計画) | | | イノベーション推進本部 (IXI) | 新規事業の創出 | 3つの社会的課題を解決する“人が活きるオートメーション”を創出し、創業者の経営哲学「機械にできることは機械に任せ、人はより創造的な活動を楽しむべきである」が具現化した自律社会を実現 | |
| | スタートアップ企業への出資 累計26件 [※] (2025年3月末時点) | | | | 技術・知財本部 | ロボティクス、センシング、パワーエレクトロニクス、AI/データ解析の4領域におけるコア技術開発 | 事業を通じた社会的課題の解決を社員一人ひとりが実践 | |
| | | | | | | ● 海外重要ポジション現地化比率:80%以上 ● グローバル女性管理職比率:17.4%以上 ● 海外26拠点での障がい者雇用の実現と日本国内の障がい者雇用率3%維持 ● VOICE SEI :70P以上 | | |
| | | | | | | ● Scope1・2:2016年度比▲68% ● Scope2:国内全76拠点のカーボンゼロを実現 ● Scope3 cat11:新商品の省エネ設計を実施 ● 循環経済への移行対応としてのビジネスモデルの変革、環境配慮設計、回収とリサイクル、持続可能な調達の実施 | 「温室効果ガス排出量の削減」「循環経済への移行」「自然との共生」に向けた実効性の担保と仕組みの構築により、持続可能な社会づくりに貢献 | |
| | | | | | | ● UNGPに沿った人権デューデリジェンスの実施 ● グローバルにおけるバリューチェーンの人権救済メカニズムの構築 | バリューチェーン全体で人権リスクを低減。人権侵害を許さない、発生させない風土と仕組みが形成されている状態を確立 | |

※オムロンベンチャーズ株式会社による出資累計のみ

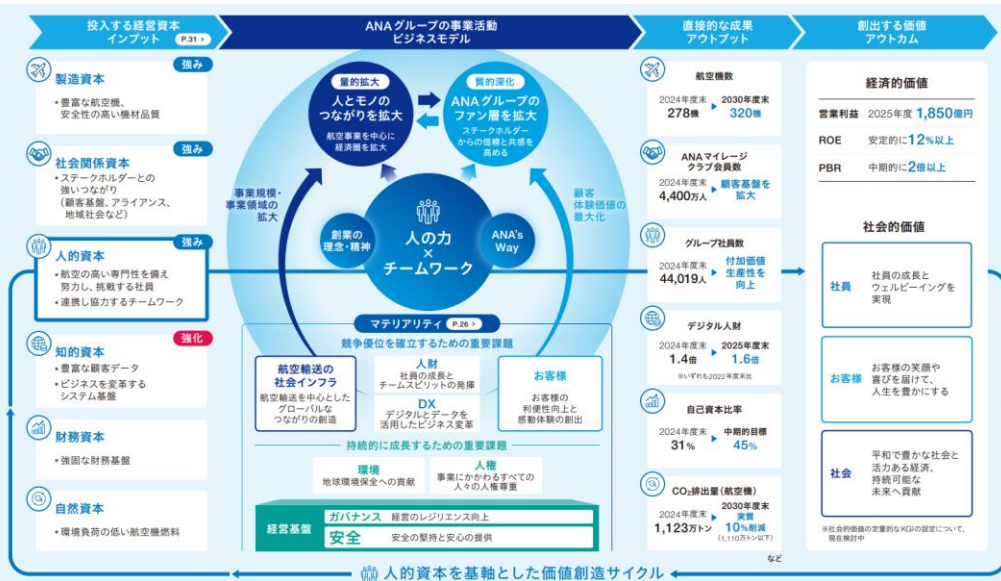
テーマ：社会的インパクトの可視化に向けた取り組み

資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/10/wg01_02_01_04.pdf

検討①【投資家が共感できる価値創造ストーリー】

非財務と財務のつながりを可視化するという観点から、人財領域での価値関連性分析を実行した。520種類 of データ指標を収集し、人財に関する施策がどう売上や株価などの財務価値に繋がっているか相関分析を実行して結果を開示した。
2025年度は、20個程度のインパクトを抽出して、その定量化に向けて取り組んでいる。

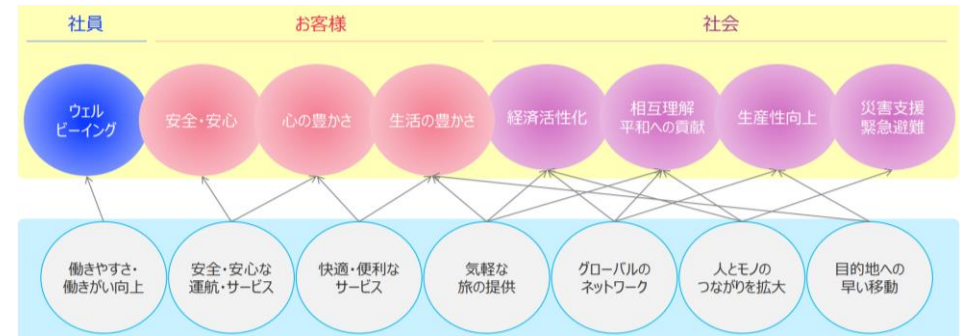
(図表1：価値創造プロセス)



検討②【ANAグループが生み出す社会的インパクト】

目標とする社会的インパクトを算出する際、マクロデータの将来値の設定が難しく、KGI の指標として適合しにくいという課題がある

(図表2：社会的インパクト)



検討③【社会的インパクトにおける課題】

自社にしか生み出せない固有の提供価値かということ、ステークホルダーが共感できるストーリーであること、そしてポジティブ・インパクトだけでなくネガティブ・インパクトも測定・説明することに留意して組み込んでいく。

(図表3：社会的インパクトを企業価値向上ストーリーに組み込む際の課題)

- 1. 自社のビジネス固有の提供価値か？**
 - ✓ 自社のビジネスが社会に提供する価値を端的に表せるか
 - ✓ 自社の強みやビジネスモデル、マテリアリティとのつながり
- 2. 従業員や投資家が共感できるストーリーか？**
 - ✓ 経営理念、経営ビジョンとの整合性
 - ✓ 例) 災害支援、緊急避難による安全・安心の確保 → ×災害などが起こることを前提としたストーリー
- 3. 自社に都合の良いポジティブインパクトのみを訴求していないか？**
 - ✓ 航空機の運航に伴うCO₂排出によるネガティブインパクトも測定・説明する

【参考リンク：ANA統合報告書 2025】

https://www.ana.co.jp/group/investors/irdata/annual/pdf/25/25_00_2.pdf

テーマ：社会的インパクト不動産に関する取り組みのご紹介

資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/10/wg01_02_01_03.pdf

検討【KPIロジックモデルの実証】

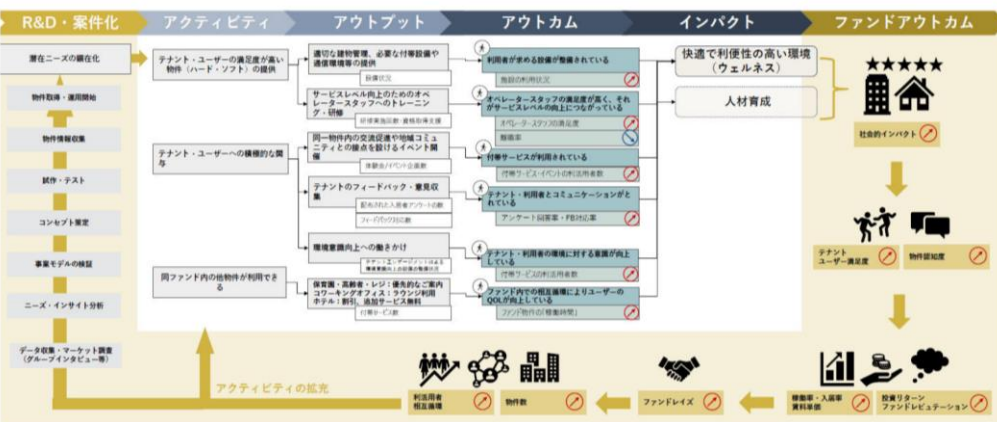
QOLファンドを通じて創出したいインパクトとして「快適で利便性の高い環境（ウェルネス）」と「人材育成」の2点を掲げている。これらのインパクトを創出するために、具体的なアクティビティとアウトプット、効果測定のためのアウトカムをバックキャストで設定し、アセットタイプ毎にKPIロジックモデルを策定（図表1はアセットタイプ毎に作成したKPIロジックモデルをファンドレベルで統合したもの）。KPIロジックモデルに基づき、インパクトを創出するためのアクティビティ・アウトプットを実践する。アウトプット例としては、テナント・地域へのソフトサービス提供やスタッフのトレーニングの開催等が挙げられ、それらに対して夫々定められたアウトカムにて効果を測定する。また、次フェーズとして、創出したインパクトと不動産の経済性との関連性を検証するために、アウトカムとインパクトを定量的な数値に置き換え、不動産の賃料単価と稼働率等の不動産キャッシュフローに反映していくという仮説ロジックを策定。今後、PDCAを回し定期的なモニタリング実施を通じて仮説を検証・高度化していく。

（図表1：KPIロジックモデルの実証イメージ）

（図表2：インパクトとエコノミクスの関連性（仮説））

- 取り組みの方針を明確にするために、ファンド全体、アセット毎に、インパクト創出に向けた一連のロジックモデルを策定します
- 各社が目指すインパクトに基づいたアウトカムを設定し、定量的なデータの測定を進めていきます

QOLファンド(初号案件)において策定したロジックモデル



- 測定したデータを分析することで、不動産のエコノミクス(賃料・稼働率等)にどのような影響が生じたのかを検証します
- KPIロジックモデルで策定したアウトカムやインパクトを基に検証するイメージです

投資リターン発現までのイメージ

| 測定項目 | 測定結果(Y0) | 変化 | 測定結果(Y1) | ロジック | 寄与ロジック |
|------------------------|----------|---------|----------|--|----------------------|
| 1. 施設利用率(滞在時間) | 60.0% | 10.0% ↑ | 70.0% | | インパクトへの寄与率(係数) 20.0% |
| 2. 付帯サービス利用率 | 40.0% | 20.0% ↑ | 60.0% | | インパクトへの寄与率(係数) 10.0% |
| 3. イベント参加率 | 30.0% | 20.0% ↑ | 50.0% | | インパクトへの寄与率(係数) 5.0% |
| 4. オペレータ従業員満足度 | 60.0% | 10.0% ↑ | 70.0% | | インパクトへの寄与率(係数) 5.0% |
| 5. 同ファンド内の他物件利用頻度 | 20.0% | 40.0% ↑ | 60.0% | | インパクトへの寄与率(係数) 10.0% |
| インパクト | | | | | |
| 6. テナント満足度 | 60.0% | 9.5% ↑ | 69.5% | 1の変化率 × 寄与率 + ... + 5の変化率 × 寄与率 | 6の寄与率(係数) 30.0% |
| 7. リファレンス(紹介)頻度 | 20.0% | 2.9% ↑ | 22.9% | テナント満足度 × 寄与率 | 6の寄与率(係数) 30.0% |
| 経済的なインパクト | | | | | |
| 8. 契約更新時のリテンション率 | 50.0% | 4.8% ↑ | 54.8% | テナント満足度 × 寄与率 | 6の寄与率(係数) 50.0% |
| 9. 更新時の賃料上昇率 | 5.0% | 2.9% ↑ | 7.9% | テナント満足度 × 寄与率 | 6の寄与率(係数) 30.0% |
| 10. 新規リーシング時の賃料プレミアム | 10.0% | 1.9% ↑ | 11.9% | テナント満足度 × 寄与率 | 6の寄与率(係数) 20.0% |
| 11. 新規リーシング時のダウンタイム(日) | 91.3 | 4.3% ↓ | 87.3 | テナント満足度 × 寄与率 + リファレンス頻度 × 寄与率 | 6の寄与率(係数) 70.0% |
| 12. 新規リーシング時の広告料(ヶ月分) | 2.0 | 3.1% ↓ | 1.9 | テナント満足度 × 寄与率 + リファレンス頻度 × 寄与率 | 6の寄与率(係数) 50.0% |
| KGI | | | | | |
| 賃料単価(円/坪) | 20,000 | 1.1% ↑ | 20,213 | 既存テナント × 更新時のプレミアム + 新規テナント × 新規契約のプレミアム | |
| 稼働率 | 95.0% | 0.4% ↑ | 95.4% | | |
| 賃料収入(NRA) | | | | | |
| | 182,400 | 1.7% ↑ | 185,436 | | |

3. パネルディスカッション

3-1. イントロダクション・趣旨説明 【座長】

3-2. テーマ：投資家の視点 【座長】

キャピタルメディカ・ベンチャーズ、環境エネルギー投資、
明治安田生命、三井住友DSAM

3-3. テーマ：企業価値との接続 【副座長】

日清食品ホールディングス、オムロン、
ANA、三菱UFJ銀行

3-4. テーマ：グローバルとの連携 【座長】

CSRデザイン環境投資顧問、Ubie、
農林中央金庫、王子ホールディングス

テーマ：不動産分野におけるインパクト投融資とデータ・指標例

資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/10/wg01_02_01_02.pdf

検討①【『社会的インパクト不動産』の実践ガイドンス』の評価項目例】

国土交通省の『社会的インパクト不動産』の実践ガイドンス』（2023年公表）にUNEP FIのフレームワークの要素も加味し、三菱UFJ銀行が中心となって作成した環境・社会・経済全体のKPIリストについて意見書を提出した。
【参考リンク：「社会的インパクト不動産」の実践ガイドンス、UNEP FIフレームワーク】
https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/content/001596306.pdf
<https://www.unepfi.org/wordpress/wp-content/uploads/2019/06/PI-Real-Estate-Investment-Framework-Japanese.pdf>

（図表1：「社会的インパクト不動産」の実践ガイドンス（一部））

| 持続可能な社会へのインパクトの実現に向けた施設 | 社会課題 | 評価分野 | 不動産の貢献 | アクティビティ（評価項目） | 不動産関連評価制度 | SDGsゴール | UNEP FIインパクトレーダー |
|-------------------------|-------------------|------------------------|--|--------------------------------|--|---|------------------|
| ①安全・尊厳（命や暮らし、尊厳が守られる社会） | 自然災害等への備え（レジリエンス） | 自然災害への備え（レジリエンスの確保） | ・耐震性の確保 ・水害への備え（雨水貯留・浸透施設、緑地の整備、遊歩道等の確保、居室の嵩上げ、止水板、電気室の中間階設置等） ・防災設備の設置（自家発電設備の設置、備蓄等） ・電線架設強化 ・災害時対応の準備（テナントや地域事業者等と連携したBCP策定、帰宅困難者、避難者の受入体制、災害時の情報発信・共有） | CASBEE DBJ WELL fitwel | 産業と技術革新の基盤をつくろう 住み続けられるまちづくりを 気候変動に具体的な対策を パートナーシップで目標を達成しよう | 健康・衛生 情報 | |
| | | 火災への備え（不動産の整備） | ・耐火建築物・準耐火建築物や避難施設の整備、消防用設備等の設置 | CASBEE | 住み続けられるまちづくりを | 人権と人の安全 保障 | |
| | 防犯に配慮したまちづくりの実現 | 防犯性の向上 防犯性の高い不動産の整備 | ・防犯性向上のための設備の設置（セキュリティ設備の設置等） | CASBEE DBJ fitwel | 住み続けられるまちづくりを | 人権と人の安全 保障 | |
| | 子ども・高齢化への対応 | 子育て支援 高齢者支援 | 子どもや子育て利用者向けの不動産整備と支援の提供 ・子育て支援施設や子育てに配慮した住宅の整備及び支援の提供 高齢者向けの不動産整備と支援の提供 ・高齢者向けの住宅や支援施設の整備及び支援の提供 ・バリアフリー設備の設置 | DBJ fitwel まちなか CASBEE まちなか | 真国をなくそう 乳幼児を育てよう すべての人に健康と福祉を 質の高い教育をみんなに ジェンダー平等を実現しよう 人や国の不平等をなくそう 住み続けられるまちづくりを すべての人に健康と福祉を ジェンダー平等を実現しよう 人や国の不平等をなくそう 住み続けられるまちづくりを | 合意形成 住居 教育 包摂的で 健全な経済 住居 健康・衛生 包摂的で 健全な経済 | |

（図表2：ポジティブインパクト不動産投資フレームワーク（一部））

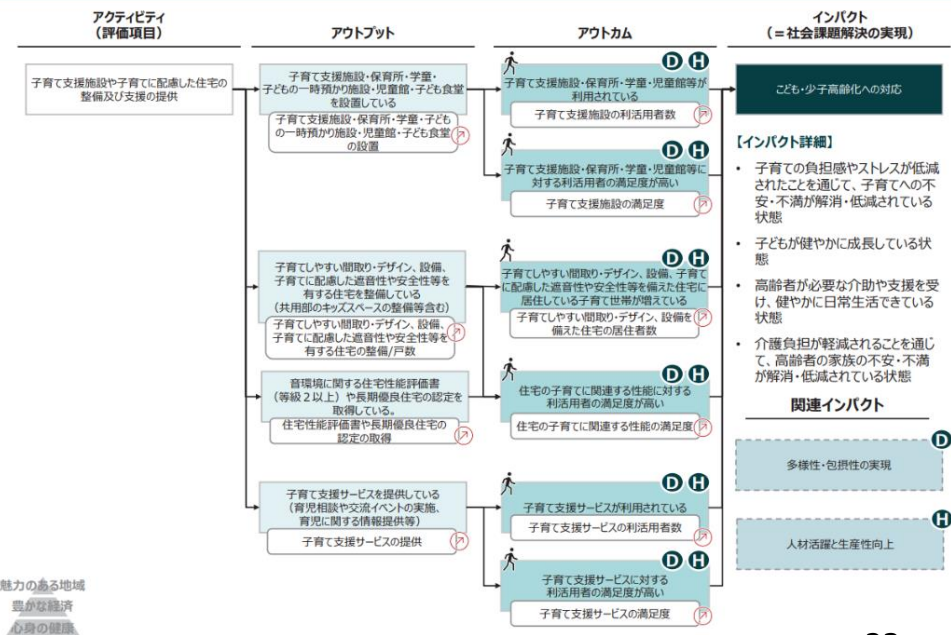
| インパクト・カテゴリー | 定義 | ネガティブ・インパクト（必要に応じて評価・緩和されることが望ましいものとして表示） | 投資テーマおよびマーケットセグメント | 投資前後における代表的指標追加的ファイナンス・インパクトの例（ベースラインとの比較が必須） | 関連SDGs |
|---------------|---|--|------------------------------|---|--|
| 生物多様性と生態系サービス | 陸上、海洋及び水域の生態系並びにそれらが構成する生態系を含むあらゆる発生源からの多様な生物であり、種内、種間及び生態系の多様性を含む。 | 開発行為あるいは建物運用とその影響による、動物、鳥類、水生生物や無脊椎動物の生息地の減少あるいは悪化 | 「グリーン・インフラ」、「ブルー・インフラ」とアムニティ | ・鳥類にフレンドリーなガラス材の採用 ・沿岸生態系の維持・改善 ・生物多様性の取り組み ・生息地の変化 ・在来種数の変化* | 14.持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し持続可能な形で利用する 15.陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の防止・回復及び生物多様性の損失を防止する |

検討②【「実践ガイドンス」におけるロジックモデル例】

国土交通省の「実践ガイドンス」における社会的インパクト不動産の概念は、環境や社会（ヒト・地域・地球）にインパクトを創出することが、中長期的に不動産価値向上につながるという考え方である。例えば、子育て支援施設の設置などのアクティビティがあり、それらが利用状況や満足度といったアウトカム、さらに子育てへの不安・不満解消といったインパクトに結びつく流れが示されている。
【参考リンク：「社会的インパクト不動産」の実践ガイドンス】①を参照】

（図表3：実践ガイドンスにおけるロジックモデル事例）

子育て支援



テーマ：IMMの実践【社会課題の設定と社会的インパクト創出のロジックモデル】

資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/11/wg01_02_02_06.pdf

検討【社会課題の設定と社会的インパクト創出のロジックモデル】

実態調査の結果、体調不良時の情報の非対称性から生じる「医療迷子」が割合を超える現状が浮き彫りとなった。この深刻な社会課題に対し、ITとAIの実装をもって解決に挑む。

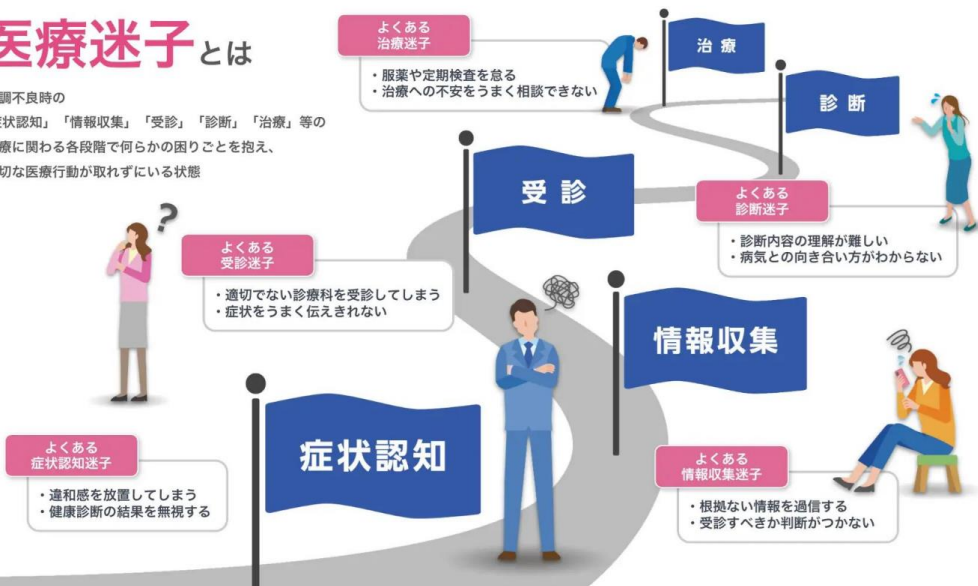
ロジックモデルの構築に際しては、ビジョンを最上位に据え、全事業がその実現へと収束する構造を可視化した。

指標の設定においても、ミッション・ビジョンとの接続性を最優先としつつ、ビジネス上のKPIと整合するよう設計した。すべての活動が理念の実現と事業成長の両立にいかんにか資するか、その一貫性を徹底して追求する。

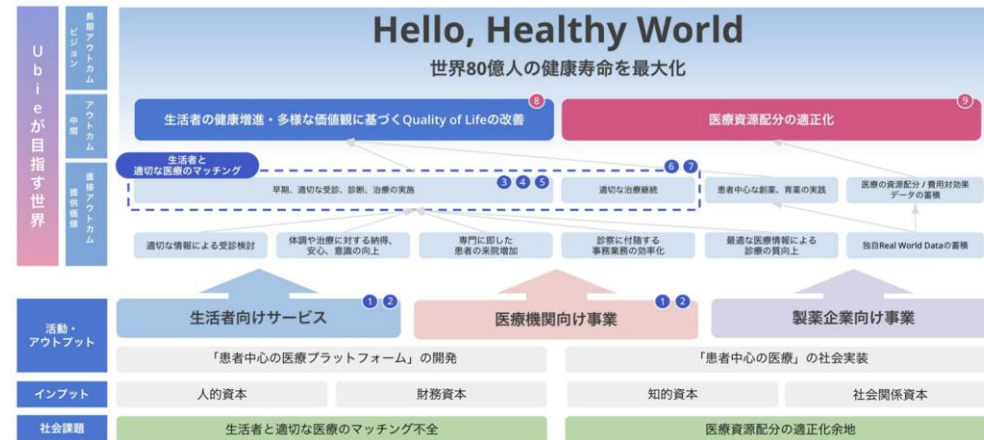
(図表1：社会課題 - “医療迷子”)

医療迷子とは

体調不良時の「症状認知」「情報収集」「受診」「診断」「治療」等の医療に関わる各段階で何らかの困りごとを抱え、適切な医療行動が取れずにいる状態



(図表2：社会的インパクト創出のロジックモデル)



(図表3：社会的インパクト KGI・KPI 2024年5月時点の進捗、中期目標)

| | 評価・計測方法 | 進捗・目標 | | |
|-----|--------------------|---|----------------|-------------------|
| | | 2024年5月時点 | 中期目標 | |
| KPI | Ubieプラットフォームのユーザー数 | ① 「ユビー」 月間利用者数 | 約1,000万人 | 約2,000~3,000万人以上 |
| | 行動変容力 | ② 「ユビー」 アカウント登録ユーザー数 | 約500万人 | |
| | | ③ 医療機関受診数 | | 今後開示を検討中 |
| | | ④ 受診時確定診断数 | | 今後開示を検討中。目標は10倍以上 |
| | 説明能力 | ⑤ 受診時治療開始数 | | 今後開示を検討中 |
| | | ⑥ 行動変容エビデンス取得率 | | 今後開示を検討中。目標は10倍以上 |
| | | ⑦ Ubieプラットフォームの貢献度 | | 今後評価、開示を検討中 |
| KGI | 健康寿命の延伸 | ⑧ 質調整生存年 (Quality-adjusted life years, QALY)の増分 | 約2.7万年(QALY)以上 | 約107万年(QALY)以上 |
| | 医療費の適正化 労働生産性の改善 | ⑨ 各種医療経済分析の手法、Work Productivity and Activity Impairment, WPAI | | 今後開示を検討中 |

テーマ：農林中央金庫のインパクトおよび自然関連の取組みについて

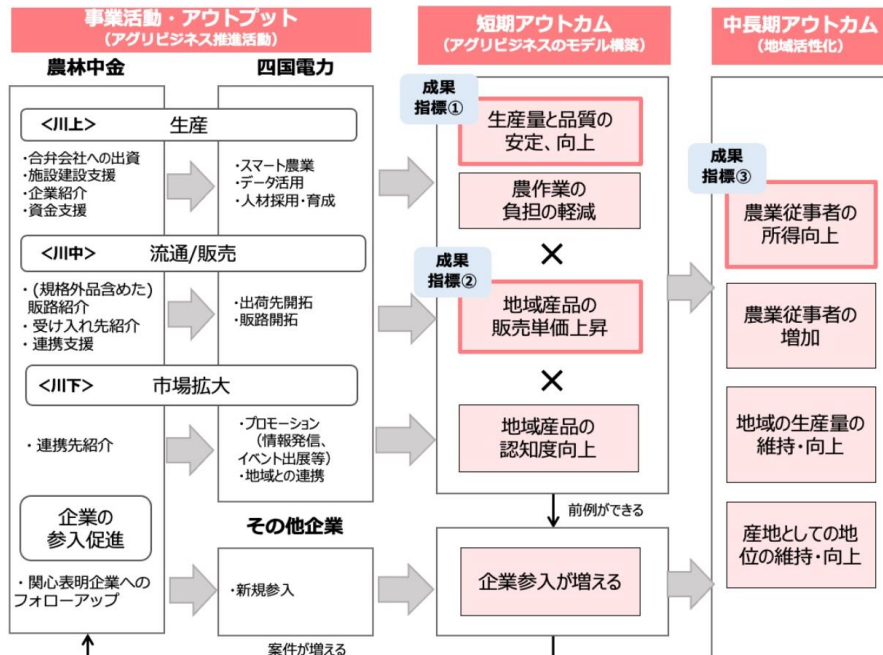
資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/11/wg01_02_02_02.pdf

検討①【農林水産業・地域支援プロジェクトのインパクト評価】

全国各地の農協・漁協・森組、農林水産業者、一般事業者、行政などを含む多様な関係者を巻き込み、農林水産業や地域支援のプロジェクトを実施、それらに対するロジックモデルを活用したインパクト評価を実施している。

高松の事例は、四国電力が立ち上げたいちごやししとう農業法人への支援事例であり、生産・流通/販売・市場拡大などを総合的に支援したものである。短期的には生産量・品質・販売単価の安定や向上が確認でき、今後各法人で働く農業従事者の所得が向上していけば、地域の生産量や産地としての地位も中長期的に維持・向上に繋がることを可視化したことで、関係者の共通理解の醸成やより効果的な対外訴求が可能となった。

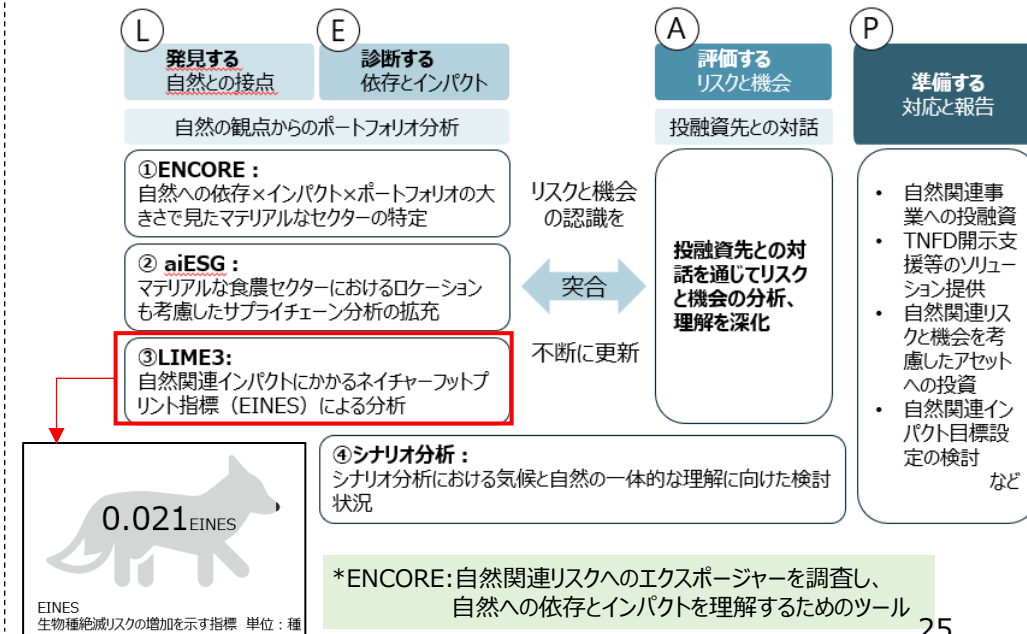
(図表1：ロジックモデルを活用したインパクト評価事例)



検討②【投融資ポートフォリオの自然関連分析事例】

TNFD（自然関連財務情報開示）の分析枠組み（LEAP）を活用し、投融資ポートフォリオにおけるリスクと機会を把握するとともに、分析結果を踏まえた対応の整理と対外開示を行っている。自然の観点からのポートフォリオ分析事例としては、①ENCORE*を活用した依存・インパクトの大きいセクターの特定、②当該セクター（食農セクター）におけるサプライチェーン分析、③生物絶滅種リスクを示す単一指標（EINES）による試行的な分析などに取組んでいる。

(図表2：LEAPを用いた投融資ポートフォリオの分析事例)



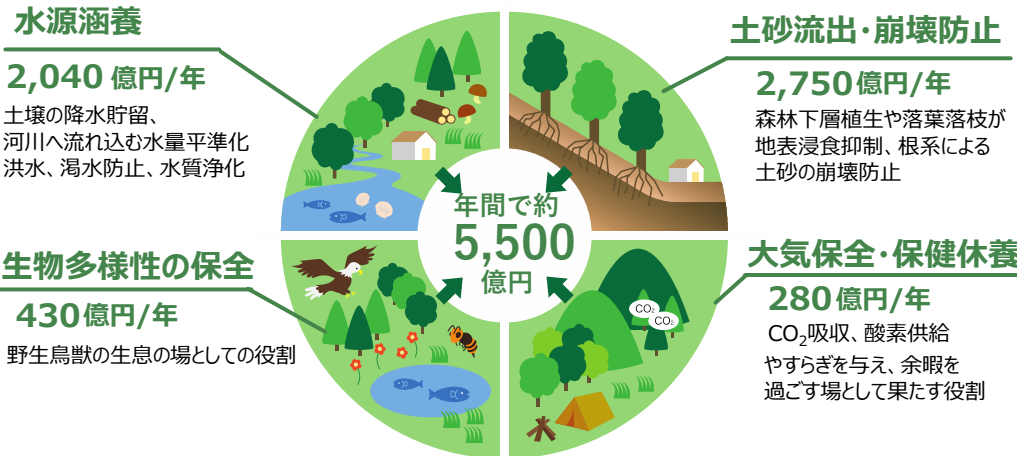
テーマ：森林自然資本の経済価値化への取り組み

資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2026/01/wg01_02_03_02.pdf

検討①【国内社有林の経済価値試算】

2024年9月に王子ホールディングスの国内社有林19万haの多面的機能の経済価値を年間約5,500億円と試算(図表1)。
土砂流出・崩壊防止、水源涵養機能が特に大きく(合計4,790億円)、生物多様性保全、大気保全・保健休養が続く結果となった。
本試算は、過去の林野庁の手法を基に概算したものであり、自然資本会計時代に向けて、より精緻な定量評価・経済価値化の取り組みを推進。

(図表1：王子HD国内社有林の経済価値試算)



検討②【猿払社有林での森の価値見える化プロジェクト】

北海道大学の研究者と、森林の重要な5要素(CO₂、生物多様性、土壌、栄養、水)の価値の可視化と自然再生による向上プロジェクトを実施中。
生物多様性については、ドローン、音声センサー、カメラ、環境DNA等最新の技術を用いてデータ収集、AI解析実施(図表2)。結果を用いて、自然の状態指標(State of Nature Metrics)のグローバル・スタンダード化を目指す、Nature Positive Initiativeのパイロットプログラムにも参加。

(図表2：生物多様性調査)

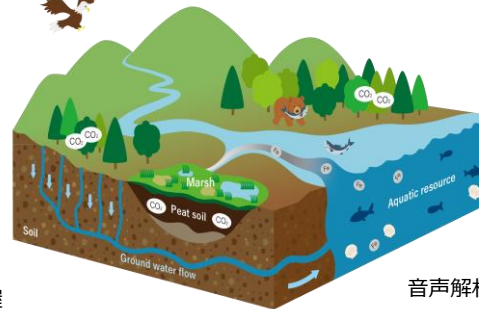
山、川、湿地を含むランドスケープで取得した生物多様性データをAI解析(リモートセンシングも活用)



環境DNAの分析による魚類の把握



定点カメラによる動物の把握



ドローンによる植生の把握



音声解析センサーによる鳥類等の把握

検討③自然資本価値評価のグローバル・スタンダード化に向けて

世界の森林関連企業による国際団体International Sustainable Forestry Coalition (ISFC) 主導で、TNFDとCapitals Coalitionと共に実施する、Forestry Natural Capital Projectに参加、セクター共通での、自然資本会計の原則と報告フォーマットの適用を目指して取り組み中。同プロジェクトには、合計で21か国2,400万ha以上に及ぶ森林資産を保有する18社の森林関連企業が参加。
その他、世界経済フォーラム、WBCSD等の国際イニシアティブでの、グローバル、産業セクター横断での議論を通して、世界の投資家が納得感を得られるような、自然資本価値評価のためのデータ活用と指標検討を鋭意進めている。

4. 座長・副座長からの成果物に対するメッセージ

5. 事務局連絡／閉会

Q. 成果物：インパクト指標集（案）についてのご意見をお聞かせください。

Q. 成果物：事例集についてのご意見をお聞かせください。

Q. データ・指標分科会に対する来年度の要望をお聞かせください（議論のレベル感、議論のテーマ、議論してほしい分野・業種、プレゼンをしてほしい業態（事業者・VC・金融機関・学識者））。